

施策マネジメントシート

施策名	行政評価	防災対策の推進と危機管理体制の構築	施策統括課	防災安全課	氏名	古沢 一憲
政策名	施策体系	まちをつかう	施策関係課	総務課、福祉総務課、予防・健康担当、都市計画課、教育総務課		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

- ・市民
- ・事業者
- ・市内全域

意図(対象をどう変えるのか)

- ・生命、財産を災害から守ることができる
- ・被害を最小限に抑えることができる

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人
イ 事業者数	事業者
ウ 市域面積	km ²
エ	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると 思う市民の割合	%
イ 火災件数	件
ウ 火災による消失面積	m ²
エ 住宅の耐震化率	%
オ 家具転倒防止器具を設置している世帯の割合	%

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
安心なまちづくり	住宅の耐震化を促進します。家具の転倒防止器具の設置を促進します。
自発的活動の推進	避難所運営マニュアルの作成を進め、避難所運営体制を強化します。自主防災組織の活動を強化します。
災害対応能力の向上	災害時の初動体制の充実を図ります。計画的備蓄を推進していきます。防災訓練の充実を図ります。
危機管理体制の構築	各種災害対応マニュアルの作成を進めます。BCPの策定を進めます。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

		単位	数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア	人	見込み値										
			実績値	73,563	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265	74,381	74,303	74,546	
	イ	事業者	見込み値										
			実績値	2630(H18)		2,820			2,803				
ウ	事業者	見込み値											
		実績値	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15		
エ		見込み値											
		実績値											
成果指標	ア	%	成り行き値				25.3	25.3	25.3	25.3	25.3	25.3	
			目標値				29.4	33.5	37.6	41.7	45.8	50.0	
			実績値		15.0	25.3	17.3	17.8	18.1	18.6	23.5	21.4	
	基本計画における 施策の目標設定の根拠												
	イ	件	成り行き値					26					
			目標値				18	15	11	7	3	0	
			実績値	27	26	18	23	17	28	30	19	20	
	基本計画における 施策の目標設定の根拠												
	ウ	m ²	成り行き値										
			目標値				125	100	80	60	40	0	
			実績値		91	153	164	2,125	253	39	55	162	
	基本計画における 施策の目標設定の根拠												
エ	%	成り行き値					84.0	85.0	86.0	87.0	88.0	89.1	
		目標値				84.0	85.0	86.0	87.0	88.0	90.0		
		実績値			81.5	82.4	83.4	84.3	85.1	84.3	84.4		
基本計画における 施策の目標設定の根拠													
オ	%	成り行き値					36.6	36.6	36.6	36.6	36.6	36.6	
		目標値				40.0	44.0	48.0	52.0	56.0	60.0		
		実績値	36.6(H18)			33.2	40.2	42.0	38.4	36.9	40.1		
基本計画における 施策の目標設定の根拠													
事務事業数		本数		24	22	21	21	20	21	21	21	19	
施策コスト	事業費内訳	国庫支出金	千円		3,383	6,575	3,690	3,356	2,655	1,987	4,787	857	
		都道府県支出金	千円		1,641	1,952	1,555	2,888		439	4,548	19	
		地方債	千円										154,600
		その他	千円	301		12,913	13,030	13,150					
	一般財源	千円	1,014,984	1,018,183	1,010,899	982,043	1,029,473	1,059,962	1,307,065	1,212,027	1,173,549		
事業費計(A)		千円	1,015,285	1,023,207	1,032,339	1,000,318	1,048,867	1,062,617	1,309,491	1,221,362	1,329,025		
人件費	延べ業務時間	時間	10,149	14,648	12,014	10,125	10,225	9,891	12,280	12,214	12,078		
	人件費計(B)	千円	46,732	52,727	52,895	42,700	46,588	42,668	54,130	53,814	53,267		
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,062,017	1,075,934	1,085,234	1,043,018	1,095,455	1,105,285	1,363,621	1,275,176	1,382,292		

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

- ・東京都が平成24年4月に地震の被害想定の見直しを行った。
- ・東日本大震災を踏まえ、地震に関し市民や事業所等の関心は高い。
- ・総合防災計画の見直しが完了した。
- ・平成25年度に国民保護計画を策定し、公表した。
- ・新型インフルエンザ対策として、災害対策本部条例を改正し健康危機管理対策本部条例を追加した。
- ・平成23年6月に庁舎オフィス家具等転倒落下防止ガイドラインを策定した。
- ・平成25年6月に災害対策基本法の改正があった。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・防災協定の締結先の増加(議会)
- ・災害用トイレをはじめとする備蓄品の充実(議会・市民)
- ・耐震化の助成額の増額(議会・市民)

5 27度の評価結果

(1) 施策の取組状況

27年度行政経営方針	取組状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災計画の見直しが完了した。 ・青柳一丁目地区及び北二丁目の自治会で災害時要援護者避難支援事業が実施されている。 ・木造住宅の耐震化及び緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を実施した。また、耐震フェアを開催し、住宅耐震化の意識啓発を行った。 ・災害医療コーディネーターについて医師会より推薦を受けた。 ・体育館の非構造部材の耐震化工事を4校で実施した。平成27年度に残りの7校の工事も実施予定。 ・北秋田市及び韮崎市と災害時における相互応援に関する協定を締結した。 ・浸水想定区域情報伝達訓練を実施した。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標達成度(目標値と実績値との比較)

成果指標ア (地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合)

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標イ (火災件数)

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標ウ (火災による消失面積)

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標エ (住宅の耐震化率)

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標オ (家具転倒防止器具を設置している世帯の割合)

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標カ ()

27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)~E(かなり低下)

C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)

他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)~E(かなり低い)

C:他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること

ア...全小中学校11校に避難所運営委員会を設置し、避難所運営マニュアルを策定した結果、市民の防災に対する意識が向上している。

イ...焼失面積は若干増えたが規模は小さいものであり、件数は平均的な数値である。

エ...平成20年住宅・土地統計調査結果より平成25年調査結果の住宅建て替えの進捗率が下がったため、推計値も低下した。

オ...高齢者支援課において家具転倒防止器具等支給等事業を実施しており、増加の要因の一つとして考えられる。

...大きな変化はないが、防災意識は高いレベルにある。

...今まで以上に意識付けをする機会を増やす必要がある。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

- ・平成20年度から年間防災訓練計画を策定して訓練に取り組んでいるが、計画どおりに実施できていない。
- ・平成25年度に国民保護計画を策定した。
- ・平成21年度から避難所運営マニュアル策定に取り組み、平成25年度ですべての避難所の運営マニュアルが完成した。
- ・東京都の新しい被害想定に合わせた防災備蓄を整備していかなければいけない。
- ・平成26年2月に今まで経験の無い大雪に見舞われ、対応に課題が残った。
- ・青柳一丁目地区に続き、北二丁目の自治会で災害時要援護者避難支援事業が実施されている。
- ・老朽化していた庁舎の非常用発電機の更新工事を行った。
- ・特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断が完了した。
- ・平成27年度に総合防災計画の見直しを行った。

6 施策の課題・今後の方向性

- ・災害対策基本法改正に合わせた総合防災計画の見直しを着実に実施する。
- ・災害時要援護者避難計画を策定する。
- ・防災備蓄の中で最も重要なトイレの備蓄に努める。
- ・特定緊急輸送道路沿道建築物及び木造住宅の耐震化を推進する。
- ・災害時要援護者避難支援事業の実施地域の拡大。
- ・大雪の対策を講じる必要がある。
- ・東京都帰宅困難者対策条例に基づき市も事業所としての備蓄を行う必要がある。